



法人企業景気予測調査

令和7年7～9月期調査

－長崎県の概要－

令和7年9月11日

財務省 福岡財務支局
長崎財務事務所

＜お問い合わせ先＞

財務省 福岡財務支局 長崎財務事務所 財務課

電話 095-827-7095

＜ホームページ＞

<https://lfb.mof.go.jp/fukuoka/html/nagasaki/>

調査要領

1. 調査の目的と根拠

この調査は、我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として年4回(5、8、11、2月)実施することとなっている。

2. 調査対象

県内に所在する資本金、出資金又は基金(以下、「資本金」という。)1千万円以上(ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上)の法人。なお、毎年4～6月期調査開始前に調査対象企業の抽出替えを実施。

3. 調査時点 : 令和7年8月15日

4. 調査対象期間

(1) 判断調査

令和7年7～9月期又は9月末(現状判断)、令和7年10～12月期又は12月末(見通し)、令和8年1～3月期又は3月末(見通し)

(2) 計数調査

令和7年度は見込み

5. 対象企業の内訳及び調査票の回収状況

(調査対象企業・回収率)

区分	全産業			製造業			非製造業		
	対象 企業数	回答 企業数	回収率	対象 企業数	回答 企業数	回収率	対象 企業数	回答 企業数	回収率
全規模	108	107	99.1%	30	30	100.0%	78	77	98.7%
大企業	11	11	100.0%	5	5	100.0%	6	6	100.0%
中堅企業	40	40	100.0%	11	11	100.0%	29	29	100.0%
中小企業	57	56	98.2%	14	14	100.0%	43	42	97.7%

(注) 大企業 : 資本金10億円以上
中堅企業 : 資本金1億円以上10億円未満
中小企業 : 資本金1千万円以上1億円未満

6. 調査方法

対象企業に調査票を郵送、または、オンラインにより自計記入を求める方法によった。

7. 調査項目の分析方法

(1) 分析方法は、原則としてBSI(単位:%ポイント)による。BSIとは、ビジネス・サーベイ・インデックスの略称で、前期と比較した「上昇」又は「下降」等の変化方向別の回答数の構成比から、先行きの経済動向を予測する方法である。(BSI=「上昇」等と回答した企業の構成比-「下降」等と回答した企業の構成比)

(2) 回答企業数は、調査項目によっては該当しないものもあり一致しない。

(例)「景況判断」の場合、
前期と比べて、

「上昇」と回答した企業の構成比 : 30.0%

「不変」と回答した企業の構成比 : 40.0%

「下降」と回答した企業の構成比 : 20.0%

「不明」と回答した企業の構成比 : 10.0% の場合

$BSI=30.0-20.0=10.0\%$ ポイント $\Rightarrow$ 10.0%ポイントの「上昇」超

一 景況の現状判断、全産業で7期連続「下降」超 一

＞ 企業の景況判断BSI(全産業)

【現状判断】	令和7年7～9月期	▲2.8 (前期▲9.4)	製造業は、「食料品」、「非鉄金属」等で「下降」超(▲10.0) 非製造業は、「上昇」と「下降」が均衡(0.0)
【先行き見通し】	令和7年10～12月期	2.8	全産業で「上昇」超に転じる
	令和8年1～3月期	3.7	全産業で引き続き「上昇」超の見通し

＞ 従業員数判断BSI(全産業)

【現状判断】	令和7年9月末時点	37.4	「小売」、「建設」等で「不足気味」超
--------	-----------	------	--------------------

＞ 企業収益、設備投資(全産業、令和7年度見込み)

売上高	前年比	2.4%	「情報通信機械器具」、「その他の輸送用機械器具」等で増収
経常利益	前年比	▲17.3%	「非鉄金属」、「食料品」等で減益
設備投資	前年比	9.7%	「金融・保険」等で増加

(注)1: 売上高、経常利益は、電気・ガス・水道業、金融業、保険業除く。

2: 設備投資は、ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く。

調査時点 : 令和7年8月15日
回収率 : 99.1% (107社/108社)
次回調査結果の公表は12月11日予定

1. 企業の景況（判断調査）

－ 全産業の現状判断は引き続き「下降」超 －

【現状判断】

令和7年7～9月期は、全産業で引き続き「下降」超。

業種別にみると、製造業は引き続き「下降」超となっており、非製造業は「上昇」と「下降」が均衡している。

規模別にみると、大企業は引き続き「下降」超となっており、中堅企業は「下降」超に転じ、中小企業は「上昇」と「下降」が均衡している。

【先行き見通し】

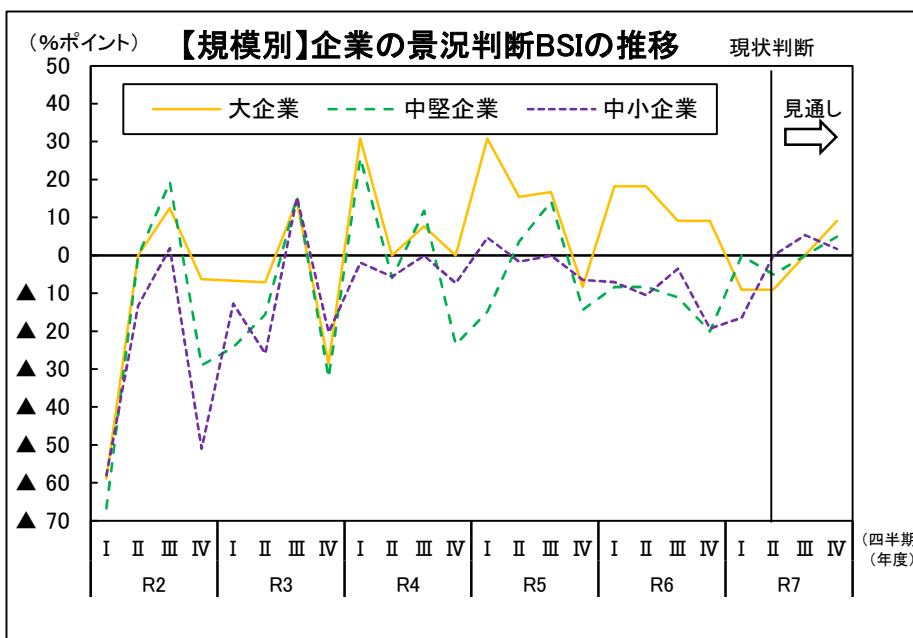
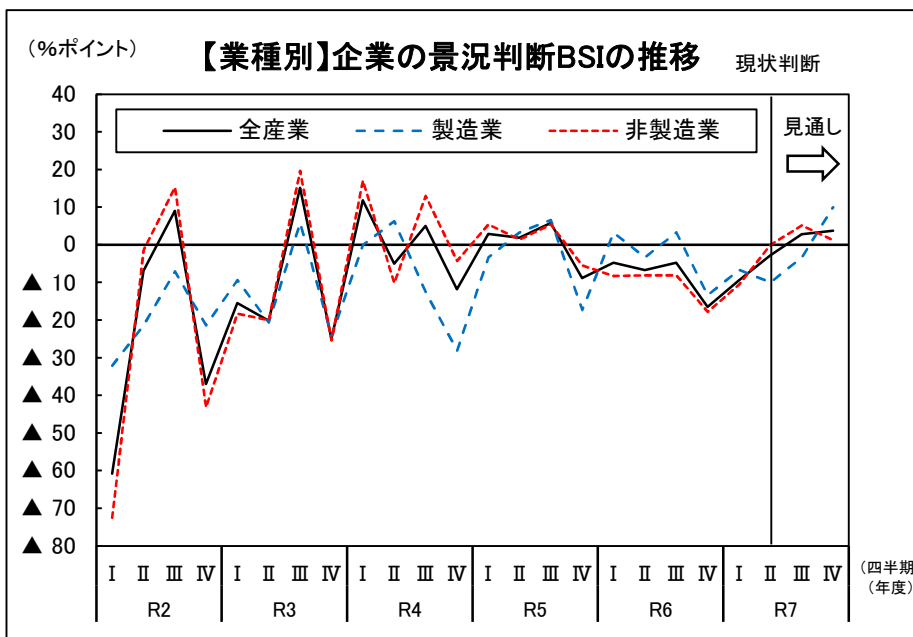
全産業でみると、令和7年10～12月期は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

（前四半期と比較して「上昇」－「下降」の社数構成比）

（BSI: %ポイント）

区分		令和7年4～6月 （前回調査）	令和7年7～9月 （現状判断）	令和7年10～12月 （見通し）	令和8年1～3月 （見通し）
全産業		▲ 9.4	（▲2.8） ▲ 2.8	（ 0.9） 2.8	3.7
業 種 別	製造業	▲ 6.7	（ 0.0） ▲ 10.0	（ 6.7） ▲ 3.3	10.0
	非製造業	▲ 10.5	（▲3.9） 0.0	（▲1.3） 5.2	1.3
規 模 別	大企業	▲ 9.1	（▲9.1） ▲ 9.1	（ 0.0） 0.0	9.1
	中堅企業	0.0	（ 2.5） ▲ 5.0	（ 5.0） 0.0	5.0
	中小企業	▲ 16.4	（▲5.5） 0.0	（▲1.8） 5.4	1.8

（注）（ ）は前回調査時の見通し



2. 従業員数判断 (判断調査)

— 全産業の現状判断は引き続き「不足気味」超 —

【現状判断】

令和7年9月末時点は、全産業で引き続き「不足気味」超となっている。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに引き続き「不足気味」超となっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも引き続き「不足気味」超となっている。

【先行き見通し】

全産業でみると、引き続き「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

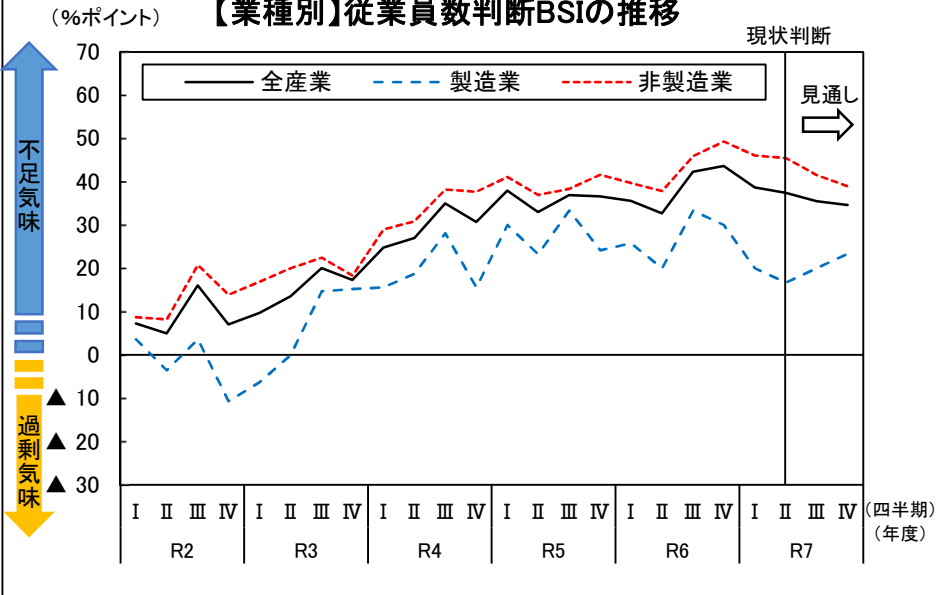
(期末判断「不足気味」-「過剰気味」の社数構成比)

(BSI: %ポイント)

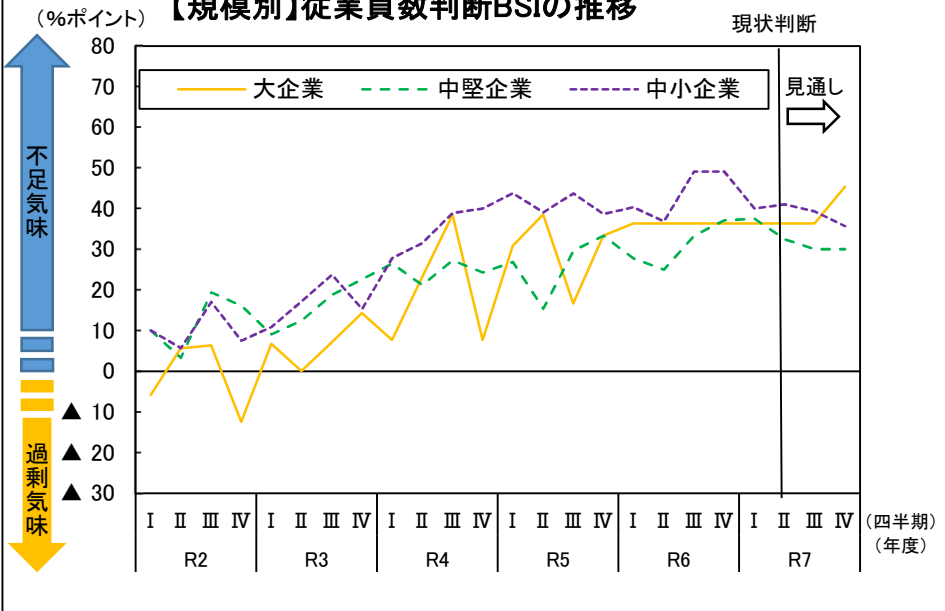
区分	令和7年6月末 (前回調査)	令和7年9月末 (現状判断)	令和7年12月末 (見通し)	令和8年3月末 (見通し)
全産業	38.7	(35.8) 37.4	(35.8) 35.5	34.6
業 種 別	製造業	(20.0) 20.0	(23.3) 20.0	23.3
	非製造業	(42.1) 46.1	(40.8) 45.5	41.6
規 模 別	大企業	(36.4) 36.4	(36.4) 36.4	45.5
	中堅企業	(35.0) 37.5	(37.5) 32.5	30.0
	中小企業	(36.4) 40.0	(34.5) 41.1	39.3
			39.3	35.7

(注) ()は前回調査時の見通し

【業種別】従業員数判断BSIの推移



【規模別】従業員数判断BSIの推移



3. 企業収益・設備投資（計数調査）

－ 令和7年度の企業収益は増収・減益見込み －

【売上高】

令和7年度の売上高について、製造業は前年比2.4%の増収見込み、非製造業は同2.4%の増収見込みとなっており、全産業では同2.4%の増収見込みとなっている。

【経常利益】

令和7年度の経常利益について、製造業は前年比19.8%の増益見込み、非製造業は同3.3%の増益見込みとなっており、全産業では同17.3%の増益見込みとなっている。

（前年度比増減率：％）

区分	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
売上高	(1.2) 2.4	(1.0) 2.4	(1.7) 2.4	(▲0.2) 1.4	(2.1) 0.0	(2.5) 6.7
経常利益	(▲36.8) ▲ 17.3	(▲40.1) ▲ 19.8	(▲8.6) 3.3	(▲28.0) 2.1	(▲65.7) ▲ 66.4	(5.6) 10.8

(注) 1. 電気・ガス・水道業、金融業、保険業を除く
2. ()は前回調査結果

－ 令和7年度の設備投資は増加見込み －

【設備投資】

令和7年度の設備投資について、製造業は前年比11.4%の増収見込み、非製造業は同76.6%の増加見込みとなっており、全産業では同9.7%の増加見込みとなっている。

（前年度比増減率：％）

区分	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
設備投資	(5.3) 9.7	(▲18.1) ▲ 11.4	(79.5) 76.6	(61.6) 60.2	(▲40.2) ▲ 31.3	(26.4) 30.5

(注) 1. ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く
2. ()は前回調査結果

【今年度における設備投資の対象判断】

（回答社数構成比：％）

項目	全産業		製造業		非製造業	
	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
建物（本社・支社等の内部管理用）	24.0	19.4	3.8	4.5	34.7	26.0
建物（工場・店舗等の生産・販売等用）	③ 37.3	② 43.1	③ 38.5	③ 31.8	② 36.7	① 48.0
建物以外の構造物・構築物	22.7	30.6	26.9	18.2	20.4	36.0
生産・販売等の機械及び装置（情報機器を除く）	① 52.0	① 50.0	① 92.3	① 90.9	30.6	32.0
情報機器	32.0	25.0	23.1	27.3	② 36.7	24.0
車両、船舶及び航空機等	21.3	16.7	3.8	0.0	30.6	24.0
工具、器具及び備品	② 45.3	③ 41.7	② 53.8	② 40.9	① 40.8	② 42.0
ソフトウェア	28.0	33.3	11.5	22.7	② 36.7	③ 38.0
土地	5.3	4.2	0.0	9.1	8.2	2.0
その他	4.0	4.2	3.8	0.0	4.1	6.0

(注) 1. 10項目中1社3項目以内の複数回答
2. ○印の数字は各項目の順位

4. その他参考資料

(1) 景況判断の決定要因

		(回答社数構成比: %)	
		令和7年4～6月 (前回判断)	令和7年7～9月 (現状判断)
「上昇」要因	国内需要(売上)	① 66.7	① 72.7
	海外需要(売上)	22.2	9.1
	販売価格	② 33.3	② 45.5
	仕入価格	22.2	③ 18.2
	仕入以外のコスト	11.1	0.0
	資金繰り・資金調達	0.0	0.0
	株式・不動産等の資産価格	0.0	0.0
	為替レート	11.1	0.0
	税制・会計制度等	0.0	0.0
	その他	② 33.3	9.1
「下降」要因	国内需要(売上)	① 94.7	① 71.4
	海外需要(売上)	5.3	7.1
	販売価格	③ 21.1	28.6
	仕入価格	② 31.6	② 64.3
	仕入以外のコスト	③ 21.1	③ 42.9
	資金繰り・資金調達	10.5	28.6
	株式・不動産等の資産価格	0.0	0.0
	為替レート	5.3	0.0
	税制・会計制度等	0.0	0.0
	その他	0.0	7.1

- (注) 1. 金融業、保険業を除く
 2. 10項目中1社3項目以内の複数回答
 3. ○印の数字は各項目の順位

(2) 人手不足が会社経営に与える影響

(回答社数構成比: %)			
項目	全産業	製造業	非製造業
賃上げに伴う人件費の上昇	② 53.8	① 65.2	② 49.1
採用コストの増加	33.3	30.4	34.5
業務負担・勤務時間の増加	① 55.1	② 47.8	① 58.2
サービス・品質の低下	24.4	17.4	27.3
受注量・生産量の制限	32.1	34.8	30.9
事業の縮小・撤退	10.3	8.7	10.9
技術伝承・人材育成の停滞	③ 38.5	③ 43.5	③ 36.4
無人化・省力化投資の増加	12.8	8.7	14.5
特になし	7.7	0.0	10.9
その他	0.0	0.0	0.0

- (注) 1. 10項目中1社3項目以内の複数回答
 2. ○印の数字は各項目の順位

(3) 生産・販売などのための設備BSI

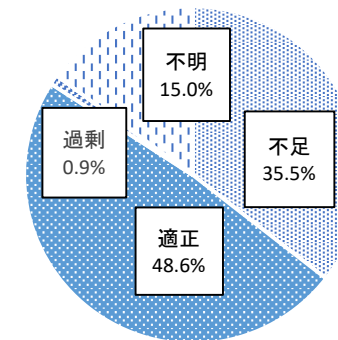
		(BSI: %ポイント)			
		令和7年6月末 (前回調査)	令和7年9月末 (現状判断)	令和7年12月末 (見通し)	令和8年3月末 (見通し)
全産業		1.4	(1.4) 1.2	(2.7) 0.0	1.2
業 種 別	製造業	4.3	(4.3) 0.0	(8.7) 0.0	4.0
	非製造業	0.0	(0.0) 1.8	(0.0) 0.0	0.0
規 模 別	大企業	0.0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	0.0
	中堅企業	▲ 5.9	(▲ 5.9) ▲ 2.9	(▲ 2.9) ▲ 2.9	0.0
	中小企業	10.0	(10.0) 5.6	(10.0) 2.8	2.8

- (注) ()は前回調査時の見通し

(6) 従業員数判断BSIの推移



見通し(8年3月末):34.6



— 8 —